

農業労働力調達のための親密圏と公共圏

— 経済発展にともなう再編成 —

一條 洋子

(日本学術振興会 特別研究員 / 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

2010年2月



京都大学グローバル COE

「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Global COE for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科

Email: intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>

農業労働力調達のための親密圏と公共圏

—経済発展にともなう再編成—

一條洋子*

1. はじめに

元来、農業生産活動は「家族」を核に展開されてきたが、労働力の不足時には日本のユイのような労働交換という協力行為も採られてきた。労働交換とは、農繁期に一時的に不足する家族労働力を世帯間で補い合い、労働そのものを交換しあう農事慣行を指す¹。この慣行は人々の共同体的意識や助け合い精神に基づいて行われ、多くの小規模農家の生産および生活を支える重要な役割を果たしてきた。それは「親族・血縁関係者」を中心に「地縁関係者」まで拡大した範囲で組織され、地域の文化や特性に応じて複雑かつ柔軟に編成される。参加者は労働交換の場において協働しつつ関係を確認しあい、生活に関わる様々な情報や世間話を交わし、共有する。またそこに集う人々は、冠婚葬祭や予期せぬ困難に見舞われた時の助け合いなど、労働の場から離れた日常生活の諸側面においても深い繋がりを持っている。労働交換はそうした親密性の上に成り立ち、さらにその親密性を強化する機会のひとつともなる慣行であった。しかしこうした労働交換慣行は経済発展にともない衰退し、賃金雇用に取って代わられる傾向にある。つまり農業生産のための労働力の調達圏は、大まかに言えば、「家族内→血縁関係者→地縁関係者間→より市場に近い域内」での調達へと変化する。言い換えれば農業生産のための労働力調達は、生計の維持という側面から相互の存在を必要とし日常的な関わりが深い血縁関係者が属する「親密圏」での調達から、共同体的な連帯感から抜け出し、背後の諸関係を除いても成立するような、より機能的な人間関係で形づくられる労働市場のような「公共圏」からの調達へと、一連の流れをたどるものとしてとらえられる。一方、たとえば労働交換の衰退した日本農村では、過疎化の進行あるいは都市農村交流事業の興盛等から、かつてのユイの形態や精神が見直されつつある。上記の労働力調達圏の変化の後に、また新たな意味合いと心理的・物理的

* 2008年度プロジェクト採択時、京都大学大学院農学研究科博士後期課程。2009年度より、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/日本学術振興会特別研究員。

¹ 「労働交換」は農村における「労働（交換）組織」の内部で行われる、もしくはその概念に包摂される、協働労働の名称である。これと並列するものとしては、原則として関係者全員の参加義務をとともなう「公仕事」や「共同労働」、また片務的な労働提供であるものの二者間関係が束になって緩やかに形成される組織としての「手伝い（合い）」などがある。本稿では、各農家の労働力調達を相互に実現することで生まれる世帯間の紐帯に注目する意図から、「労働交換」を取り上げた。

境界を持つ「新親密圏」における人々の協力関係が生まれつつあるといえるのではないだろうか。

本稿では、農村におけるこうした労働力調達をめぐる親密圏と公共圏の再編成過程を「労働交換」を軸にとらえ、社会経済環境の変化のなかで人々にその再編を促した要因、再編のあり様について、とくに経済発展との関係に注目しながら考察を試みる。

上記目的の下、まず経済発展の各段階を象徴する位置にある日本、アフリカ、東南アジアの三地域における労働交換に関して、文献・資料を基にその実態について整理する。実際の労働交換を詳細に検討すれば、各地域内でも労働交換の様相は多種多様であることは明確であるが、ここでは議論のために大まかな傾向を押しえたい。そのうえで、経済発展の中期ステージに位置する東南アジア農村としてカンボジアを事例に取り上げ、同国で実施した労働交換に関する実態調査の結果を紹介する。この結果について、これまで筆者が研究してきたアフリカ地域の事例、および日本の事例に関する先行研究を参考にしつつ、労働力調達圏の変化について検討を試みる。

2. 日本における労働交換の変遷

日本における労働交換は戦後初期まで様相を変化させながらも全国的に利用されてきた。利用地域の広さは、地域ごとに異なるその名称の多さからもうかがえる²。代表的には「ユイ」や「テマガエ」などと呼ばれてきているが、以下では最も一般的な呼称として用いられてきた「ユイ」を用いる³。

農事慣行としてのユイの利用対象となった農作業は多岐にわたり、稲作に関しては整地から収穫物の脱穀までの一連の作業が対象とされた。とくに大量の人手を必要とする田植えに多く利用されたほか、整地、除草、稲刈りが代表的な作業として続く。その他、豆、茶、桑、イ草の生産に関わる作業や、養蚕にもユイが用いられた。

近代以降のユイの実施について先行研究による記述をまとめると次のようになる。

田植えのように一斉に行われる農作業の際には、地域によっては事前の寄合の場で日取りが決められることもあったようだが、より一般的には作業が間近になるその都度決められることが多かったようである。作業の指図は依頼主が行う。基本的に当日中に作業を完了させることになっているため、その日に終わらない場合はユイ仲間の全員分の作業が一巡した後まで再度依頼できないか、あるいは残りの分は日雇いで賄う。

² 日本における労働交換の呼称については田村（1980）が、柳田国男の研究を基に整理している。また、日本の戦前期における「ユイ」利用の分布状況およびその対象となった多様な作業内容の紹介と整理は小泉（1935）が詳しい。

³ さらに「ユイ」は農作業のための労働交換を指すだけでなく、家屋の修繕や味噌造り、冠婚葬祭などの生活全般に関わる労働交換に対しても用いられる呼称であるが、本文中での「ユイ」または「労働交換」は農作業を対象としたものとして用いる。

ユイを実施する際には食事や酒が用意された。小池（1994）はこの食事や酒について、「労働能率の差異を補い（ユイを）円満に遂行する上の契約であり方法である」（カッコ内加筆）としている。甲州の事例では朝からの田植え作業の合間である午前十時頃に、赤飯、牡丹餅、柏餅が出され、昼食に米飯と塩鮭（米飯は御馳走）、田植え終了後にはお神酒が振舞われた。これら食事や酒の量は様々だが、労働に対する対価としては少ないと判断される量であり（小野寺,1957）、むしろ労働生産性の低い時代または低い世帯にとって生産費を抑えられるというユイの役割は大きかったといえる。

そもそもユイの原型とされるのは、本家分家関係または親方子方関係において、分家や子方が本家や親方の農作業を賦役として集団で手伝い（「スケ」や「テツダイ」と呼ばれる）、その後その集団内において相互の農作業を行うという形態である。つまり社会的背景として本分家（末家）や親方子方という身分的階層性を持っていたとされる。本家や親方はそうした社会構造において自身の田への労働力を得る一方で働き返しはせず、代わりに分家や子方に対しては、日常生活のなかでの相談役や仕事の口利き、結婚の仲人等をし、彼らの生活にある種保障する立場にあった。やがて資本主義の発展とともに、こうした上層は賃金雇用形態を採用するようになり、雇用される側の中下層農家同士の間で、今日言われるような双務的で水平的な「ユイ」が組織されるようになっていったと解釈されている。そして労働に対する代償も徐々に、質や量に関してより対等で、厳密なものになっていく（小池：前掲；大泉,1981；小野寺：前掲）。

水平的ユイは、血縁関係者だけでなく、近隣関係者や知人等の地縁関係者で構成され、その範囲内で地域や作業によって様々に組まれた。小泉（1935）は、「血縁的紐帯⁴と地縁的紐帯との何れかが協力であるかは云ひ得ない」としており、両者は混在していたようである。しかし「地縁集団であるムラの範囲を超えることはきわめて稀」（田村,1980）であり、その意味でも労働交換は「個々の労働力の社会的・地域的統一性をもった協働意識」（大泉：前掲）に支えられるものであった。しかし大戦直前期にはユイの構成員が血縁的關係や「向こう三軒両隣」または「隣組」程度の狭い範囲に収束する傾向が出てくる。これは経済的取引という概念の浸透や農業経営の内容が複雑化するにつれてユイの労働計算が困難になったため、厳密な計算を要求しあわずに済むようユイが本来基礎としていた相互扶助観念のより強い血縁関係者間での実施や、より親密性の高い関係者間での組織へと狭小化していったのではないかと考察されている（小泉：前掲）。

ユイの利用は、農村部での離農および都市への人口流出が顕著になってきた昭和30年代初頭、一層多くなる。このユイ利用の増加要因について、大泉（前掲）は梶井功氏の農村人口流出によるものという推察⁵を支持している。この時期、農家の二男・三男や未婚婦女子、つまりそれまで「家にいて手伝いなり年雇なり出稼ぎなりをしていた家族が他出」することで世帯がより核化していき、さらには機械化も未だ実現されていなかったために家

⁴ 本文では「血縁的紐帯」とあるが、誤植と思われるため修正して引用した。

⁵ 梶井功『農業生産力の展開構造』弘文堂1961年。

族労働力が不足するようになり、結果としてユイの利用が増加したとする。だがその後、賃金雇用機会の拡大、作付作物の変化、兼業化の進行、農作業の機械化が急速に普及していく昭和45年頃、ユイは急激に衰退していった（小池：前掲；大泉：前掲；鎌形,1962）。

以上のような日本の農村における労働力調達形態の変容過程を親密圏と公共圏の枠組みでとらえなおせば、次のように言い換えられるだろう。ユイの原型がみられた戦前期の農村における農業は家族労働を中心としながらも、農繁期には、本家分家を含む血縁関係者の間や、親方子方という擬制家族関係者の間、また身分的に対等な他の小作農家との間の労働交換から得られた。このうち、血縁関係者は、相互の生計を維持するために極めて近い関係を持った「親密圏」内に属する人々と位置づけられる。他方、農業生産のための親密圏を取り囲む「公共圏」は、親密性は無くとも必要な農作業を遂行できる、より機能的な人々が属する圏と定義可能と考える。このように考えると、血縁関係者以外の労働交換相手である擬制家族関係者や小作農家同士は、血縁関係者のように私的領域を常にともにしているわけではないものの、日常生活上の場や時間を共有することの多い間柄であり、ユイを通じての紐帯強化の機会を持つ、いわば、「準親密圏／準公共圏」と呼ぶうる圏内に属する人々と位置づけられるのではないだろうか。資本主義的価値観の浸透を背景に、上層農家によって採用された雇用労働の場合でも、雇用者と被雇用者（中下層農家）の両者が、これら親密圏もしくは準親密圏／準公共圏内に属していたことに変わりはない。当時水平的ユイを行いはじめた人々はやがて、共に生計を維持するという意味においてより親密性が高く融通の効く血縁関係者、つまり親密圏に属する人々と、準親密圏／準公共圏に属する人のなかでも同じ隣組の数世帯といった地縁関係者に構成員を狭めていった。この変化は、かつてともにユイを組織していた数十世帯の人々が属していた準親密圏／準公共圏自体の範囲が近隣数世帯に狭められていく過程、あるいは同圏内での親密性の濃度の差が拡大していったと過程と捉えることも可能であろう。なぜならこの時期にユイを行わなくなった世帯の間では、ユイを通じた紐帯強化の機会はもはや共有されていないからである。その後、農村人口の減少とともにユイの利用自体は一旦増加するが、戦後経済が急成長するにともなって、調達形態は雇用労働へと収束していった。戦後の雇用労働がどのような人々の間でなされ、どう変化してきたかについては今回詳細に検討する準備はないが、現在みられる農作業受託制度や農業経営体の法人化等を考えると、かつての親密圏内および準親密圏／準公共圏での雇用というものから、より機能的な人間関係で構成される公共圏内での雇用に変化してきている側面があると考えられる。一方で、単に雇用農家と農作業労働者としての関係にとどまらず、農村への定住を前提とする新規就農者や、都市農村交流などで季節性を持ちながらも定期的に労働に来る都市民との間で、農作業労働を通じて形成される場や時間の共有機会が増加していけば、そこには新たな親密圏が生まれる可能性があることも指摘できるだろう。

3. アフリカにおける労働交換の変遷

アフリカにおいても、大陸のあちらこちらで労働交換の慣行が見られ、主に文化人類学者によって報告されてきた。稲作地域の少ないアフリカでは畑作に対して労働交換の利用が見られることが多い。労働交換が利用される背景には、圃場準備期や作付期などの農繁期の労働力不足（マサウエ,1993）や、焼畑または移動式農業における開墾など大規模重労働の必要性（Suehara,1983; 2006）などがある。さらに換金作物や早生品種など労働集約的作物の導入（Ponte,2000; Geschiere,1995; McAllister,2004）、拡大家族の解体や出稼ぎ民の増加（McAllister: 前掲）といった社会経済環境の変化がこの慣行の利用を増加させていった。

筆者が2006年に調査した現代のタンザニアにおける労働交換の事例では、その工程は次のようなものであった⁶。依頼農家は作業の前日に家族で手分けをして10～30人ほどの人手を近隣世帯に依頼して回る。依頼された側は納得のいく理由無しにこれを断るものではないと認識されており、理由なく数度も断れば日常生活での他者からの協力が得られなくなるとされてきた。作業量は面積や重量などで決まっておらず、1日約6.5時間の労働で可能な範囲を作業するというのが、事例地での一般的ルールである。基本的には作業を手伝うという扶助精神に基づく労働提供であると認識されているため、手伝いに来てくれた世帯に要請されないかぎり働き返す必要はない。ただし、現地で調査した4村の傾向からは、経済水準が上がるにつれて一方的に手伝いに行くことがあるという世帯の割合は少なくなっており、経済発展とともに、労働の等価等質交換が進んでいる可能性が示唆された。

さて、依頼農家は作業に先立ち5～7日ほどかけて穀物を原料とする酒を造り（あるいは必要に応じて食事のみを用意するか追加し）、当日朝から振舞う。こうしたもてなしが用意できない貧しい世帯は、先に労働提供を受け、収穫が叶った際に改めて振舞うという弱者救助的要素の強い労働交換形態の利用が許されていた。この酒や食事の振舞いはアフリカにおける労働交換の特徴ともいえる⁷。ある事例村では、同一作業に対する労働交換の際のもてなしの平均価額が、雇用労働で支払う賃金コスト平均よりも単位面積あたりで大きくなるという状況みられた。Geschiere（1995）のカメルーンの事例では標準以下のもてなしは「公の場での恥」の問題となりさえすることがある。こうしたもてなしは、依頼世帯や参加者の社会における存在や地位を再構築、再定義する“場”としての重要な意味をも持つことが先行研究で指摘されている。McAllister（2004）は、南アフリカの農村における酒の役割を考察し、労働交換作業後の飲酒の場での席順や、参加者の飲酒量の決定、本来参加の権利のない作業不参加者に対するふるまい酒（扶助や互惠の象徴）をとおして社会関係が再確認される重要な機会であることを説明している。同様に、ウガンダの事例につい

⁶ 以下で紹介するタンザニアの事例の一部詳細については一條（2008）で紹介している。

⁷ ただし、もてなしを介さずに固定したメンバー間で作業を順番に行っていく作業グループもみられる。Moore（1975）やErasmus（1956）のように、もてなしが有る形態を祭事的労働（festive labour）と、無いまたは日常の食事と同程度の形態を労働交換（exchange labour）とに分類する研究も見られる。

て考察している Shiraishi (2006; 2008) は、Karp (1980) によって記述されている、隣人を指して「同じポットの酒を飲む人々」と表現する同国イテソの人々の例などを引き、アフリカ社会において飲酒が社会的紐帯を強固にする媒体としての役割を持つことを強調している。もてなしの場では、様々な世間話や情報交換がなされ、また日常的な摩擦が取り除かれる機会ともなる。アフリカにおける労働交換作業の開催とそれに付随するもてなしの場もまた、日本の場合と同様に、人々の紐帯や関係を再確認または再構築する重要な機会のひとつとなっていたことが指摘できる。

労働交換を組織する成員については、血縁関係者および地縁関係者の混成で構成されることが多い。アフリカのいわゆる伝統的社会ではクラン（氏族）の結びつきが強く協業機会も多く、南アでは労働交換の仲間も“ともに死す者たち”として定義されるような同一クランに属する世帯で構成される事例も見られるようだが、より一般的には居住地や圃場との立地的近接性を重視して、様々なクランの世帯で構成されることが多い。このほか、世帯間の資源量バランス、友人関係としての親しさ、過去の協働経験、政治的忠誠関係等も考慮されて労働交換を行う仲間が選ばれる。(McAllister: 前掲；タンザニア調査結果)

こうして利用されてきたアフリカにおける労働交換も、近年では、現金需要の高まりや賃金雇用機会の漸次増大、早生作物の普及による農家の多忙化等の変化を受け、衰退・消滅していく傾向が多くみられている⁸。タンザニアの調査村では、現在の村が設置された1970年代初め頃はいずれの村でも9割ほどの農家が利用していた労働交換であるが、現在では非常に少なくなったという各村のリーダーたちの話が聞かれ、調査時の利用率は経済水準の高い村で最も低く8.3%、低い村で最も多い17%にとどまった(調査世帯中割合)。調査地には土地無層はおらず、労働交換の利用を辞めた世帯は家族労働力のみで営農しつつ、機会が得られれば他世帯の賃金雇用労働へと労働力を振り分けている。また「労働提供する場合、労働交換と賃金雇用とどちらが望ましいか」との質問への回答の多くが「賃金雇用」であり、「労働交換」を選択したのは回答中1~3割で、村の経済水準の高さに比例して賃金雇用が好まれる傾向にあった。その理由は、「現金が得られれば家族の需要を賄える」や「労働交換に人が集まらなくなってきた」などである。結果として、調査対象年であった2005年現在では、高所得層による中下所得層の雇用が目立ち、労働交換の利用は中所得層の間で用いられる傾向にあった。雇用農家への聴き取りの結果からは、労働者95人中9割近くは村内の者で、働き盛りの壮年層の雇用が目立つことが分かっている。ただし労働者との関係は7割強が非血縁者となっている。

このようにアフリカにおける労働力調達には、血縁集団であるクランが位置する親密圏、および日常的にも繋がり強い隣人、友人といった地縁関係者が属する準親密圏/準公共圏の両圏から行われてきているものの、比較的後者の圏内からの調達が目立つ。労働交換に

⁸ 必ずしもアフリカ全土において労働交換から賃金雇用へと推移するわけではなく、そうした単線的な見方に注意を促すもつともな意見もあるが、ここでは大まかな傾向としてその移行を指摘しておく。

においてはそこに組み込まれる飲酒の場にて参加者相互の関係が再定義されるという側面から、この傾向はある種必然ともいえよう。また労働交換が減少し賃金雇用が主流化しても、労働力調達圏は労働交換の際と同様に準親密圏/準公共圏が中心となっている。これは雇用主側にとって労働者に「よく働く」という労働の質を求める際に、親密圏に属する血縁者よりも生計関係上一定の距離がある準親密圏/準公共圏からの労働者に相対したほうが話を進めやすいことが背景のひとつにある。いずれにしても日本の戦後と同様、アフリカにおいても、労働交換から賃金雇用へと調達形態の変化はあっても、調達圏は大きく変わっていない。また、日本で見られたような等価等質の労働を交換するユイを行うために、労働交換メンバーが血縁者に限られたり、隣組のような少数の世帯間である程度固定的になるといったような傾向についても、とくに後者の準親密圏/準公共圏からの調達傾向について耳にするところであり、日本の傾向と重なる点である。

4. 東南アジア：カンボジアの事例を中心に

前節までに日本とアフリカにおける労働力の調達圏の変容について労働交換を中心にきて来たが、いずれにおいても経済発展に伴う社会経済的な環境変化の中で労働交換の利用は一時増加するものの、その後衰退していく傾向にあった。しかし賃金労働という形態に移行してしばらくは調達圏自体の変化は見られず、「親密圏」および「準親密圏/準公共圏」と呼びうる領域のなかで農家の生産活動が維持されてきたと概括される。

さて経済発展が進む東南アジアにおける労働交換をめぐる動向と人々の関係はこれらと同じように辿れるだろうか。ここで東南アジアの労働交換に関する国内の既存研究をいくつか整理してみる。

該当する先行研究で最も詳細に労働交換を描き分析、考察しているのが足立（1998）のスリランカ、シンハラ農村を対象とした研究であろう。1981年から翌年にかけて実施した調査に基づき、賃金雇用が浸透しておらず自給的農業を行う村と、潜在的労働者が存在しつつも生産費の節約のために労働交換を組織している村との二つの事例が取り上げられている。労働交換が賃金雇用に置き換わるという一般的傾向を認めつつも、商品作物として米を生産しつつ蓄財し、やがては自らの出身村へ戻ることを目指しているような人々が居住する入植村では、潜在的な賃金労働者が十分いるにもかかわらず、労働交換の利用が増加することを説明している。またこの事例村においては、昔ながらの労働交換が展開されているもうひとつの村と比べて、互酬に対し非寛容的で等価等質の労働を交換するという特徴を持っている。扶助的観念よりも経済利益を優先するような観念を持つ同村のこうした特徴は、経済発展が進むにつれて労働交換にも経済的取引としての概念がもちこまれ交換する労働の質や量が対等になっていった日本の事例と重なってみえる。この地域で行われる労働交換には大きく分けて三種類の形態があるが、最も一般的な形態の労働交換は、

親族関係とは関係の薄い形で、隣人や友人など地理的な簡便性が優先されるとしている⁹。

フィリピンの労働交換を研究した結城(1983)は、3~5人で構成されるとくに親しい人々を日常的サークルと呼び、小規模な作業は家族や日常的サークル内で行い、大規模な作業には複数の日常的サークルの連合によって相互に対応することを紹介している。さらにここでは、人々が家屋を移動させることにより日常的サークルを行き来し、日常的サークルさえも絶えず再編成することで、持続的に農業労働力を確保しあう様子を見出している。

東マレーシアのムルット族に関する上杉の研究(上杉 1992)では、ロングハウスと呼ばれる共同住居に住む父系家族間による労働交換の事例が、2種類のテツダイとともに紹介されている。実際の農作業は、テツダイや労働交換、賃金労働という名目が混在した様々な参加者による編成で行われる。調査のなされた1988から1990年の約二年間の動向として、ロングハウスの解体とそれともなう個別家屋の増加があり、これによりロングハウス内の家族間における労働交換が衰退し賃金雇用が見られ始めている(それでも依然として労働交換が主流であったようである)。

以上のように、東南アジアにおいても、親族間におけるテツダイのほか、親族間にかぎらず地縁係者も含めた人々の間で行われる労働交換が展開されていた。またこれらの調査の行われていた80年代、少なからず賃金労働利用が浸透しつつあったことが分かる。

上に見た調査から20年ほどが経つ現在、東南アジアにおける労働交換がどのような状況下にあるのか、現在の労働交換の実態とそれまでの変容、および変容が農村社会にもたらした影響について調査研究を行うため、現地調査を実施した。対象地域の選定としては先行研究を追うのが理想的ではあったが、今回の本調査研究に協力者が得られ、これまで労働交換の研究がなされていなかったカンボジアを対象とした。

経済発展の進むカンボジアにおいても、都市に比較的近い農村においてはとくに、労働交換の慣行が賃金雇用にとって換わられている地域が大半であろうと予想された。しかし実際に赴くことのできた調査地域のタケオ州では未だほとんどの農家が労働交換を実施していた。地域に詳しい人々に尋ねてみてもタケオ州で労働交換の衰退している農村を見つけるのは難しいとのことであった¹⁰。農作業以外の人々の協力行動についての調査にまで及ばなかったこともあり、本調査では基礎的研究として同地で展開されている労働交換の実

⁹ そのほか返済義務をとまわらない形態では親友や隣人の間もしくは近親者間で、祝祭的要素の強い形態は有力者とその他の村人との間で、長期的互酬性に基づく有事の手助けをする形態は広く村人間で見られるというように、異なる人間関係に基づく複数の形態が紹介されている。本稿で中心的に取り上げている労働交換は各地で最も一般的に用いられる双務的な労働交換であるが、共存する各形態を詳細に検討すれば、基づく人間関係をさらに検討することは可能である。しかしここでも総じてみれば、世帯外労働力は「親密圏」と「準親密圏/準公共圏」から確保されている。

¹⁰ 実際には調査拠点としていた場所から遠く移動すればそうした村もあり得るだろうということであったが、滞在可能期間の都合上、探索を断念せざるを得なかった。ここでの記述はカンボジア全土またはタケオ州全域において労働交換の衰退している(あるいは消滅した)農村が見られないということの意味するものではない。

態把握に努めることとした。なお、以下では同じタケオ州の異なる農村において緻密な調査と分析を重ねている矢倉（2008）を参考に情報を補完しつつ調査結果を紹介していく。同書参照箇所には[]を付し、頁数を記した。

4-1. 調査および調査地の概要

調査は首都プノンペンから南へ約 100 キロメートル下った場所に位置する、カンボジアでも有数の米作地帯であるタケオ州で、州都からさらに約 10 キロメートル南方に下ったトレアン郡の二つの村において実施した（図 1、★周辺）。この二村は経済水準の異なる二村として選定したもので、選定にあたっては、調査のコーディネーターを引き受けてくれた、行政区分のコミューン（Commune；郡の下位区分・村の上位区分）のリーダーと地域で活動する NGO スタッフとに依頼した。その二村とは、ひとつはトラッペアン・トム村（以降 T 村）であり、幹線道路から 3.5km ほど離れているが、郡の中で平均的な経済水準の村である。もうひとつはニール村（以降 N 村）で、幹線道路を挟んで両側に位置しているものの、調査コーディネーターによると、昔から郡の中でも貧しい村とのことであった。



図 1 カンボジアおよび調査地の地図

農村での調査は 2008 年 12 月 19～25 日に実施し、調査票を用いた世帯ごとの聞き取りを T 村 37 軒、N 村 40 軒に対して行ったほか、村長へのインタビューや圃場見学を行った。調査実施には 4 人の大卒者に調査助手として協力してもらった。また調査対象世帯の抽出は、各村における経済水準別の世帯分布におよそ沿うよう、村長に依頼した¹¹。

¹¹ ただし T 村については、労働交換に関する調査という調査目的の伝達が先行しており、後に見るように調査した全世帯に労働交換利用がみられることから、村長による抽出にこ

4-2. 調査世帯の特徴

以下に調査結果を基に、調査世帯の特徴を見ていく。

世帯構成

表 1 は各村の公式記録に基づく調査村の世帯情報である。稲作を主とする世帯が 9 割以上あることが分かる。また「女性世帯主世帯」は寡婦世帯を意味すると思われるが、その割合が比較的高いことが指摘できる。

表 2 には調査世帯の世帯構成を示した。25～34 歳までの層が比較的薄く、出稼ぎ労働等で村外に出ていることが影響しているためと推察される。

表 1 調査村の世帯（戸）

(データ年次)	T 村 (2007)	N 村 (2008)
世帯数	316	113
人口	928	262
女性世帯主世帯	74	35
稲作を主とする世帯	302	113
(稲作を主とする世帯のうち 1ha 以下の田しか持たない世帯)	228	45

註) 各村の公式記録より抜粋。ただし N 村の人口数は少ないように思われ、また実際に居住していた警察官世帯などの存在を考えると全戸が「稲作を主とする世帯」に分類されている点など、信憑性にやや問題が残る。

表 2 調査世帯の構成

年齢階層（歳）	T 村		N 村	
	人数	累積 (%)	人数	累積 (%)
0～14	44	29.3	57	31.0
15～24	28	48.0	49	57.6
25～34	13	56.7	23	70.1
35～44	28	75.3	24	83.2
45～54	12	83.3	18	92.9
55～64	17	94.7	8	97.3
65 以上	8	100.0	5	100.0
合計（人）	150		184	

註) 出稼ぎ等で半年以上同居していない家族は除く。

の条件が優先されていた可能性もある。

生業

カンボジアは稲作立国であり、5～10月は雨季、11～4月は乾季にあたり、地域によっては雨季作と乾季作の両方が可能である[46-47, 75-78]。調査地域でもほとんどの世帯が稲作で生計を立てている。矢倉[46]によると、同地域の農家に職業を尋ねると「水田を持って自分で耕作しているかぎり」、「米づくり」と答えるという。T村とN村は雨季作のみを行う地域であり、雨水をためた幅広の水路を利用する田もあるが、それも水源は雨水であり、基本的に天水農業である。

調査世帯のもつ現金獲得機会は表3のとおりで、最も多いのは農業労働の賃金雇用となっている。次いで、1990年代半ばから都市において興隆している縫製工場への出稼ぎ（短期・長期とも含む）も多くなっている。工場での出稼ぎ労働は、親類や知人といった伝手からの紹介を受けて得られる仕事である[273]。村外での就業機会は複数ありうるが、反対に村内での現金獲得就業機会の種類は非常に少ないことが見て取れる。またN村では農業部門での賃金雇用と縫製工場への出稼ぎに偏っている点が特徴として指摘できる。

表3 調査世帯の現金獲得機会(人)

就業機会 \ 村内・村外・合計	T村			N村		
	村内	村外	合計	村内	村外	合計
農業労働賃金雇用	4	6	9	24	1	25
縫製工場（於プノンペン）		6	6		10	10
工場労働者（詳細不明）		5	5			
建設労働者（日雇い）	1	6	6	1	3	4
セールスマン（家電など）		2	2			
私企業社員		1	1			
ウェイター		1	1			
石工				1		1
警察官					1	1
タイでの漁業		1	1			
タイでの農業					1	1
軍隊					1	1
合計	5	28	31	26	17	43

所有土地面積

調査世帯の土地（耕作地）所有状況について、所有面積別でみた分布と米作面積でみた分布とを表 4 に示した。前者は水田に加え野菜など米以外の作物を作付している面積（ただし非常に僅か）と貸出地を合わせた面積から借入地を差し引いた値であり、後者は借地かどうかに関わらず米を作付している面積を基準としたものである。いずれの場合も T 村では 0.5～1 ヘクタール、N 村では 0.5 ヘクタール以下に集中しており、経済水準でみて平均的な村である T 村のほうが所有面積、耕作面積ともに若干大きい。N 村における土地無し世帯 6 軒中 3 軒は土地の借入によって米を生産しているが残りの 3 軒は農業および非農業部門での賃金労働や、カエルを売るなどして収入を得ている。これとは別に、0.1 ヘクタールの田を持つ夫婦二人からなる一世帯はこれをすべて親類に貸し出し、妻の縫製工場での労働や魚を売るなどして生計を立てていたため、稲作を行っていない世帯は合計 4 軒となっている。

カンボジアは、ポル・ポト政権下およびヘン・サムリン政権下では土地は国の所有物であり、とくに 1980 年代までは集団農場（クロム・サマキ）が営まれた経験をもつ。集団農場の解散とともに農地は農家に再分配されたが、この分配は世帯人数に応じて行われるのが一般的であり、農家間の格差も小さかった[51-54]という点は、調査地についても同様に推察できる。その後の土地売買や相続を経てこの格差は拡大していくと考えられ、T 村で若干みられる土地規模格差は、その影響を反映しているのではないと思われる。

表 4 調査世帯の土地保有と利用状況(戸)

(ha)	T 村		N 村	
	所有面積	米作面積	所有面積	米作面積
土地無しまたは無耕作	0	0	6	4
0 < < 0.5	10	12	19	22
0.5 ≤ < 1.0	16	17	13	11
1.0 ≤ < 1.5	7	5	2	4
1.5 ≤ < 2.0	2	1	0	0
2.0 以上	2	2	0	0
合計	37	37	40	40

調査地の農事暦

調査地における稲作の農事暦について、矢倉 [86-92]と調査結果を基に概説すると次のようになる。

① 施肥（堆肥）

雨季の始めとなる 5 月頃、田起こし前に牛糞の堆肥を投入する。

② 田起こし

雨が続き土が柔らかくなると田起こしを行う。この作業は通常、2頭立ての牛に犁を引かせて行う。

③ 耕耘・代掻き

8月頃、水田に十分に水がたまと田植えの時期となる。田植えの直前に再度の耕耘と水田を平らにする代掻き作業を行う。両作業とも田起こしと同様に牛引きの犁が用いられる。

④ 田植え

③の耕耘・代掻きに連続して通常同じ日のうちに、別に作っておいた苗代から苗を抜いて田植えを行う。

⑤ 施肥（化学肥料）

田植えの前後に、主に化学肥料による施肥が行われる。

⑥ 除草

雑草は比較的少ないようであるが、草が生えれば除草し、牛の餌とする。

⑦ 収穫

12～1月。機械化は進んでおらず、鎌を用いて手作業で刈り取るのが一般的である。

⑧ 脱穀

稲の束を板に叩きつけるか（写真1／映像資料4¹²）、足でもむように踏んで脱穀するという、人力に依るものが主流である（映像資料5）。最近では脱穀機の利用も増えており、調査地ではN村で村外から持ち込まれた脱穀機のところへ刈り取った稲を持って行き、使用料（240kgの脱穀に対し、12kgの米）を支払って脱穀する世帯がみられた（写真2／映像資料6）。

調査に赴いた12月後半は米収穫の最盛期であり、人々がほぼ一列になって圃場に並び、手際よく収穫していく風景が、一面に広がる田園のあちこちで見られた（写真3）。また子供たちもこれをよく手伝っており、作業能力も大人と遜色ないように見受けられた（写真4／映像資料1）。人々は90cmほどに伸びた稲を、根元を20cmほど残して鎌で刈り取っていく。片手で掴める程度に何株かを刈り取ると脇の稲株の上に仮置きし、直径にして35cmくらいの束になるまで刈り取りを繰り返す。そうして束が出来上がると刈り取られた稲の一部（約3分の1株分ほど）を取って束の根元に巻いてまとめる。この束ねるために使った稲の穂先も束ねられた稲と同じ方向に、ある程度重なるように処理されて巻かれるため、脱穀の際にももれなく脱穀される。刈り取られた稲の束がある程度の山になると、2頭立ての牛引きカートやトラクターの荷台に乗せて、世帯の庭先まで運ばれ脱穀される。

¹² 映像資料はグローバルCOE事務局に提出した資料であり、資料番号はそれに基づいたものである。



写真1 手作業による脱穀



写真2 機械による脱穀



写真3 世帯外労働力を得ての収穫作業の風景



写真4 収穫作業を手伝う子供たち

4-3. 世帯外労働力調達の方法と利用状況

上でみた農作業のうち、②田起こし、③耕耘・代掻き、④田植え、⑦収穫、⑧脱穀の5つの作業が人手を集中的に必要とする。これらの作業を適期に完遂するために外部労働力の需要が高まる。

調査地において世帯外労働力を調達する形態には、同一の耕作期間中に労働を交換しあうプラヴァッ・ダイ (*Pravah Dai*; 以下、PD と略記)¹³、賃金雇用、片務的な手伝い (チュオイ; *Chuoi*)、および貸付金を労働で返済してもらう方法という四つがある。PD はさらに二種類に分けることができ、ひとつは二世帯間で労働を交換するもの (以下、PD I) で、もうひとつは労働交換グループを形成し各世帯の作業を順に完了させていく形態 (以下、PD II) である。農家はこれらのどれかひとつの形態を選ぶのではなく、これらを相応に組み合わせて労働力を確保しているため、ひとつの圃場で異なる名目をもった働き手たちがともに作業することが頻繁にある。

調査世帯による各形態の利用状況について図 2-1 に、また各労働力を利用した世帯数を、作業別に示すものとして図 2-2、2-3 に表した¹⁴。これらの結果から、労働力調達形態のなかでももっとも多く利用されているのは、本稿で中心的に取り上げている労働交換の PD であり、さらに PD I の利用は少なく、ほとんどが PD II を利用していることがわかる。調査のコーディネーターや村長らの話によれば、PD の高い利用傾向は、村全体、郡全体にほぼあてはまることであった。次いで多くみられるのは、賃金雇用である。賃金雇用は主に牛を用いる作業である田起こしや耕耘・代掻きに用いられる傾向にあり、これには牛や犁の所有世帯に対し非所有世帯が作業を依頼することも影響している。貸付金の返済を労働で受ける形態が利用されることは極めて稀なようであり、T 村における 2 世帯のみが田植え作業に適用していた。

T 村と N 村とを比較すると、経済水準のより高い T 村では N 村よりも PD が多く利用され、むしろ経済水準の低い N 村のほうでより多くの賃金雇用の利用傾向がみられた。この傾向は、経済発展の度合いに応じて労働交換が衰退し賃金雇用が増加するという日本とアフリカの事例でみてきた傾向とは異なるものである。背景として考えられることは、ひとつにはカンボジアにおける土地無層や極小規模農家の存在の影響である。すなわち、比較的経済水準が高い T 村の調査世帯では、耕作土地面積でみて世帯外労働力を必要とする規模の世帯が多いことから、似通った営農条件を持つ世帯が存在するといえ、このことが労働交換を成り立ちやすくしている一方で、極小規模農家が多く土地無層も抱える N 村では世帯外労働力の需要が低いことから労働交換が成立しにくく、村外を含めて非農業部門での就業機会も限られているため現金収入がある世帯にとっては賃金労働者が確保しやすく

¹³ ただし、労働返済を要請されない場合は働き返しが行われないこともある。

¹⁴ T 村でデータの信憑性が低かった 1 世帯と、N 村で土地が無くかつ借入れもしていない 3 世帯および、所有土地 0.1 ヘクタールのすべてを親類に貸し出していた 1 世帯は有効回答から除外されている。

なっているのではないだろうか。もうひとつには、足立（前掲）の事例村のように、T村では蓄財意識が高いという可能性もある。T村は足立の事例村のように移住民の多い村ではないが、非農業就業状況の結果に表されたように（p.11、表3）、雇用機会の少ない村内では十分に活かしきれない若い労働力を都市の就業機会に振り向けることで仕送りによる現金収入を得つつ、さらに農村に残った労働力を労働交換に利用または投資することによって貴重な現金の支出を抑え、教育費や医療費を賄うことを相互に優先している可能性が指摘できる。また、若干ではあるが手伝いの利用割合がN村において多いのは、同村の労働交換も雇用も利用しにくい世帯にとっては手伝いが重要な世帯外労働力の調達形態となっているためであると考えられる。

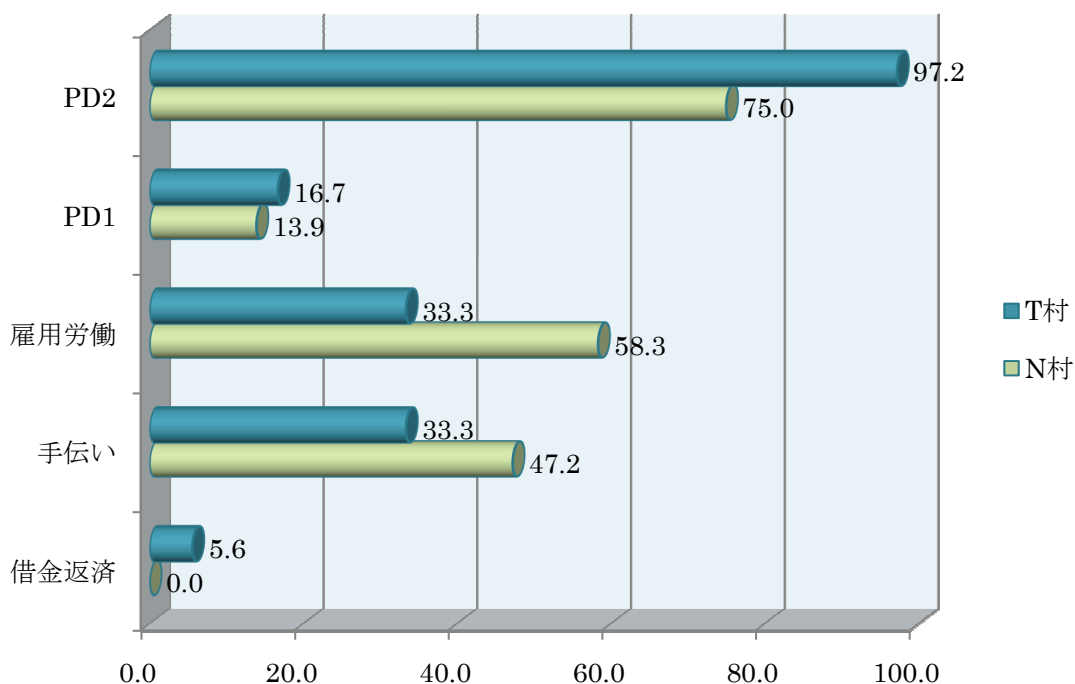


図 2-1 調査世帯の形態別利用率 (%)

註 1) 作業にかかわらず当該形態を利用した世帯の割合。有効回答世帯数は両村ともに稲作を行っている 36 世帯。

註 2) N村における「借金返済」の利用はなし。

註 3) N村の雇用労働利用世帯には、利用料を支払っての脱穀機利用世帯も含まれている。

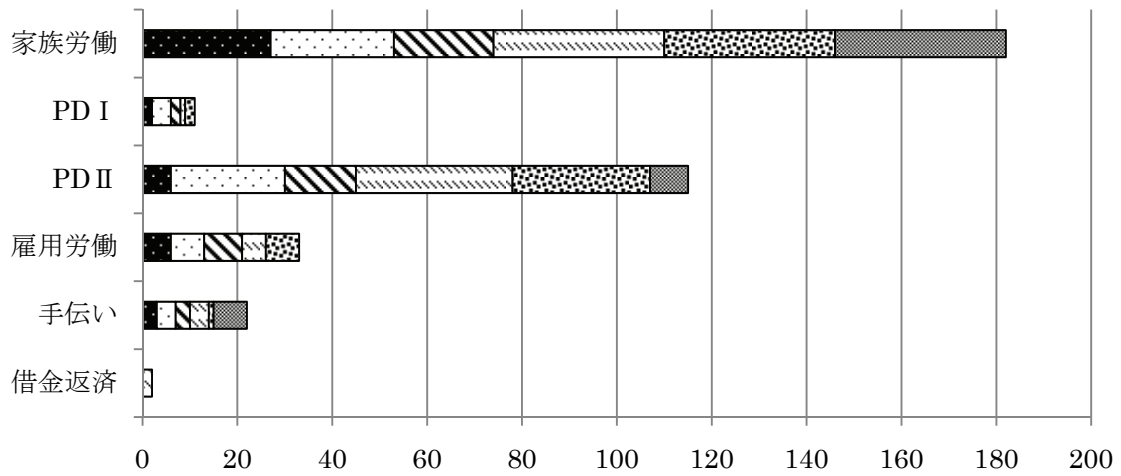


図2-2 T村調査世帯の作業別労働力投入状況 (戸)

■田起こし □耕耘 ▨代掻き ▩田植え ▩収穫 ▩脱穀

註) 有効回答数は、作業を省略した世帯が1軒あった代掻き作業で35件、その他の各作業で36件。

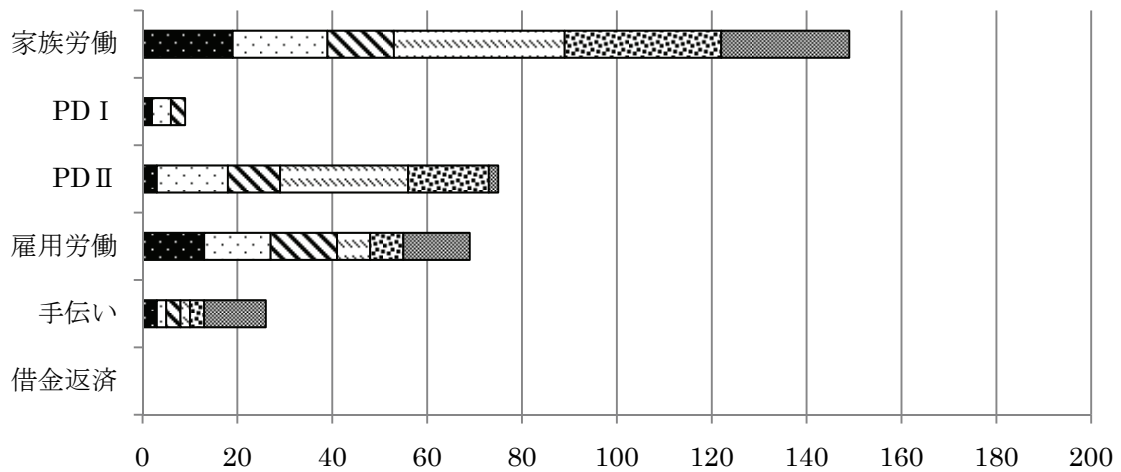


図2-3 N村調査世帯の作業別労働力投入状況 (戸)

■田起こし □耕耘 ▨代掻き ▩田植え ▩収穫 ▩脱穀

註1) 有効回答数は、作業を省略した世帯が1軒あった耕耘作業と代掻き作業で35件、その他の各作業で36件。

註2) 脱穀作業の雇用労働には、利用料を支払っての脱穀機利用が含まれている。

労働交換の利用

PDⅡを行うにあたっては、作業の3～4日前に、家族が血縁者や近隣の者同士で声をかけあい複数世帯間で順番を決めるか、他世帯の作業の際に集まった人々へ声をかけて依頼することで人手を確保する。作業は朝から行われ、依頼農家は朝食と、作業が午後にまたがる場合には昼食を用意する（写真／映像資料2）。ただしこのもてなしの必要性は作業によって異なり、たとえば午前中だけで終わる牛を使った代掻き作業のみを行う人に対する昼食や、午後からの田植えのみを行う場合の昼食や夕食は必要とされない。観察できた収穫作業の場では昼食が圃場に運ばれ用意されていた。人々はこの昼食と休憩を30分程度で簡単に終わると、すぐにそれぞれ作業へと戻っていく。作業中は誰もがほとんど手を休めることなく次々と稲を刈り取っていくが、頻繁に冗談を飛ばす男性の声や、それに応じて笑う女性たちの明るい笑い声、誰かが口ずさむ歌声も聞こえてくる。作業は決して楽なものではないという声も聞かれ、実際に手伝ってみても骨折れ仕事であることは容易に分かったが、後にみるように（p.24、図3-1）人が集まるゆえの談笑や世間話、情報交換によって労苦が軽減され、そのことが労働交換作業のひとつの利用効果となるという足立（前掲）の指摘を納得させるものであった。



写真5 作業の合間に圃場主から提供される昼食の風景

賃金雇用については後に述べるが、すでにみた T 村と N 村における PD と賃金雇用の利用状況をふりかえると (p.17、図 2-1)、T 村では調査世帯全戸が PD (I・II の総合) を利用しており、N 村においてもその利用率は 9 割に近く、PD がかなり広く利用されていることがわかる。なお、PD のうち PD I のみを利用しているのは T 村の 1 軒だけであり、他の世帯は PD I と II の両形態を同時に用いているか、後者のみを利用している。PD を利用しない世帯には図 2-1 から除外している土地無し世帯あるいは非耕作世帯がいるほか、その他の利用しない世帯はその理由として「自分たちの土地はとても小さいから」(4 世帯)、「労働交換として働き返しに出せる働き手がないから (家族が病気、女子供のみ、作業能力が低いとみなされている等の理由から)」(5 世帯) という 2 つを挙げている (無回答 1 件)。本節冒頭 (p.7) でみた足立によるスリランカの事例と同様に、本稿の事例二村ともに農家が労働交換を強固に維持している傾向が確認できるが、土地無し世帯や極小規模農家、または男性労働力のいない世帯など社会的に脆弱な立場になりうる世帯が、PD という協働の仕組みに組み込まれないという側面には注意すべきであろう。彼らは小規模農業を続けるか、働ける世帯構成員を他の農業賃労働などに振り向けるか、他出した家族からの仕送りを受けるなどして生計を成り立たせている。

PD 利用農家に対し、利用の理由と、何故その田に利用したかを尋ねた結果が表 5 である。利用理由で最も多い回答は「作業を早く終わらせるため」であった。これはタンザニアの労働交換利用の理由と同じものである。天水農業を営み、害虫駆除のための農薬などを調達できない途上国農村では、適期に農作業を行うことが極めて重要であり、このため集中的に労働力を確保して作業を完遂できるよう PD が用いられる。また当該の田に PD を利用する理由も同様に考えられ、比較的大きな田には多くの労働力を投入して一度に作業を終わらせる。なお、利用理由について質問する際に、「自家の PD に参加してほしいと考える他世帯から、(交換を成立させるための) PD 利用を頼まれたため」という回答も想定していたが、これを理由にあげた世帯はなかった。

利用世帯の多かった PD II に関し、労働を依頼する相手世帯との関係について質問し優先順位の高い順に点数化して示したのが表 6 である。これによると、まずは「血縁世帯」が優先され、次いで「居住場所の近い世帯」となっており、血縁世帯に加え、地縁のある世帯のなかでもとくに居住場所の近い世帯間で PD が組織されていることが確認された。

さらに、PD II に呼ぶ相手はほとんど固定的であり (表 7)、とくに T 村では PD II 利用世帯全戸が「相手は何年もほぼ変わらない」と回答した。N 村の 2 割強が「時々／頻繁に変わる」となった要因は確認できていないが、同村において、家族の医療費を支払うために土地を売却して土地無し世帯になった世帯がみられたことから、現金支出を賄うためにやむなく田を手放すといった厳しい経済環境に直面する世帯が生じやすく、労働交換に参加しつづけられる世帯自体が変動するためという要因が考えられる。また PD グループでの労働は通常同じシーズンに順番に作業を行うことで返済されるため、一方向的に作業に行くということは稀となることが予想された。この点について確認したところ、両村総回答 64 件

のうち、82.8%は一方向的な労働提供は稀であるとし、「たまにある」と答えたのが12.5%、「よくある。働き返しのことは気にしない」と答えたのはわずか3件(4.7%)であった。この3件のうち1件はPD Iのみを利用している世帯の回答である。総じて、PDはほぼ固定的な相手との間で、相互に労働を提供しあうものとして展開されているといえる。

表5 PD(I・II)利用の理由

	田起こし	耕起・代 掻き・田 植え	収穫	脱穀	合計 (のべ)
【PDを利用した理由】					
a) 作業を素早く終わらせるため。	6	54	42	9	111
b) 家族労働では賅えない作業量であるため。	1	4	2	0	7
c) 現金がなく賃金雇用はできないため。	2	8	2	0	12
d) 道具を所有していないため。	2	3	0	0	5
e) 単に昔からの習慣。	0	3	2	0	5
f) その他(楽しいから。男性労働力がないから。等)	1	3	1	0	5
【PDを当該田に利用した理由】					
a) その筆の面積が大きいため。	6	37	30	n.a.	73
b) その筆での栽培品種を重要視しているため。	3	12	5	n.a.	20
c) PDを行うのに便利な立地であるため。	0	2	1	n.a.	3
d) (その筆を)早く終わらせるため。	0	5	4	n.a.	9
e) とくに理由なし。/その筆しか所有していない。	2	10	3	n.a.	15
f) 土壌が硬く、作業が困難であるため。	0	5	1	n.a.	6

註)「PDを利用した理由」「PDを当該田に利用した理由」とともに、回答d)~f)は「その他」として得られた回答を分類したもの。網掛け部分は回答が多い項。

表6 PD IIに呼ぶ相手世帯の優先順位(点数)

	T村	N村	合計
血縁世帯	119	67	186
作業圃場に近い世帯	97	82	179
居住場所が近い世帯	61	45	106
日常的に親しい世帯	50	37	87

註)依頼する優先順位の高い順に4~1点を付し、合計した点数。

表 7 PD II に呼ぶ相手世帯の固定度合い

	T 村		N 村	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
何年もほぼ同じ	36	100.0	20	62.5
時々変わる	0	0.0	5	15.6
頻繁に変わる	0	0.0	2	6.3
回答合計数	36	100	32	100.0

賃金雇用

一方、世帯外労働力の調達形態として労働交換に次いで多くみられた賃金雇用は、通常労賃の支払いが現金によるため、現金収入源として現金稼得機会をもっているか、仕送りによる現金収入がある世帯によって利用される。なお、賃金労働者も PD 労働者とともに圃場で同じ作業をすることがあることは前に述べたとおりであるが (p.16)、この際の賃金労働者に対するもてなしは「とくに用意しない」という話がインフォーマントから聞かれたほか、矢倉 (前掲) によると、賃金労働者が食事をともにするときは賃金からいくらか差し引かれ、おやつ程度のものをともにするときは無償で提供されるとのことである。

雇用労働における調達圏を把握するために、農業労働に賃金労働者を頼んだ世帯からみた労働者との関係を表 8 に表した。上段は労働者が雇用者と同じ村の者か村外の者かを雇用ケースごとに尋ねた結果¹⁵であり、下段は雇用ケースごとに (非) 血縁関係者の人数を尋ねて得た回答から各割合を算出し、その割合を平均したものである。村内/村外の結果については、N 村の 1 世帯が収穫作業に雇用した労働者 10 人のうち村内外から 5 人ずつであったケースを除き (表中では村内・村外に 1 件ずつとしてカウント)、労働者の人数にかかわらずいずれか片方に偏っていた。T 村には、一人の労働者に仕事を依頼し、その人物に他の働き手も手配してくれるよう任せるといったインフォーマントの話が聞かれた。ひとつの作業を行う複数労働者の出身が村内/村外のいずれかに傾くこと背景には、そうした労働者確保の方法が影響している可能性がある。雇用主と労働者との血縁/非血縁関係については、いずれか片方のみになるという傾向は全体からはみられなかった。しかし労働者数の割合からみると、とくに N 村では非血縁者の雇用が目立っており、T 村での血縁/非血縁者の差は小さいが、現在のところ、賃金雇用の労働者は村内の者で非血縁者である傾向があるといっていいたいだろう。表には示していないが、両村における雇用主の労働者選択

¹⁵ 今回は便宜上、村という行政区分を境界として用いたが、労働者が村内 (村外) の者であるということは、たとえば雇用主の居住場所から近い (遠い) という物理的な距離を示すものではないことに注意されたい。村を超えても実際は非常に近い距離にいる相手である可能性はある。

の基準は、第一に「働き者かどうか」で、第二に「作業を早く終わらせるため」という、労働者の能力や姿勢を意識したものであった。反対に「相手が貧しいため（助けるために）雇用した」という理由を挙げた雇用主は32人中T村の1人のみであることから、非血縁者を雇用する傾向は、たとえば一般的な富者による貧者救済という構図では説明できそうにない。血縁／非血縁者間の賃金雇用となるかどうかは、そもそも各世帯にとって村内に居住する血縁者の人数にも影響を受けるものであるが、それ以外にも、東南アジア地域では血縁者間のつながりが日本ほど強くなく個人主義的であるとの見方（中西, 1999）があることや、また親類を雇用するということに抵抗を感じるといった価値観の存在もありえる。この点についてはさらなる調査が必要な点である。

表 8 雇用主からみた雇用労働者との関係

	T 村	N 村
村内からの労働者 (件)	26	42
村外からの労働者 (件)	6	16
血縁者 (%)	46.6	37.0
非血縁者 (%)	53.4	63.0

註) 「村内／村外からの労働者」は、各労働者を雇用した雇用件数。N村の1ケースのみ両方の出身者が混在しており、1件ずつとしてカウントした。血縁者／非血縁者は、雇用ケースごとに各関係にある労働者の数をもとに割合を算出し、村内で平均したもの。

労働交換、賃金雇用、および相互扶助に関する認識

労働交換 PD は、調査地における世帯外労働力の調達形態として現在最も一般的なものであり、経済発展度合いの強い T 村ではその利用は高く維持されている。しかし今後、社会経済的背景がさらに変化していけば、労働交換が賃金雇用へと置き換わっていく可能性も考えられる。そこで、労働交換の維持や賃金雇用への移行に影響すると思われる事柄について意識調査を行い、結果を図 3-1 から 3-3 に示した。回答は全て、「強くそう思う」から「全くそう思わない」までの 5 段階評価のうち 1 つを選択してもらったものであり、両村における選択傾向（割合）は同じであったためにここでは総合したものを図示した。

まず、労働交換 (PD) に関する意識について (質問 A 群) 得られた結果が a-1 から a-5 である。a-1 からは 9 割以上が PD で人手を得るために普段から人と協力するようにしていることに強く同意しており、「どちらかというともう思う」を合わせると、全回答者が PD と日常的な協力について関連性をもたせて意識しているといえる¹⁶。また、PD は参加者同士の紐帯を強くし (a-2)、共に楽しむ場でもある (a-3) というように、PD のもつ社会的交

¹⁶ この設問における因果関係、つまり PD で人手を得るための日常的協力なのか、PD という目的がなくても日常的に協力すると意識して答えたのかどうかについては、とくに念を

<質問 A 群結果>

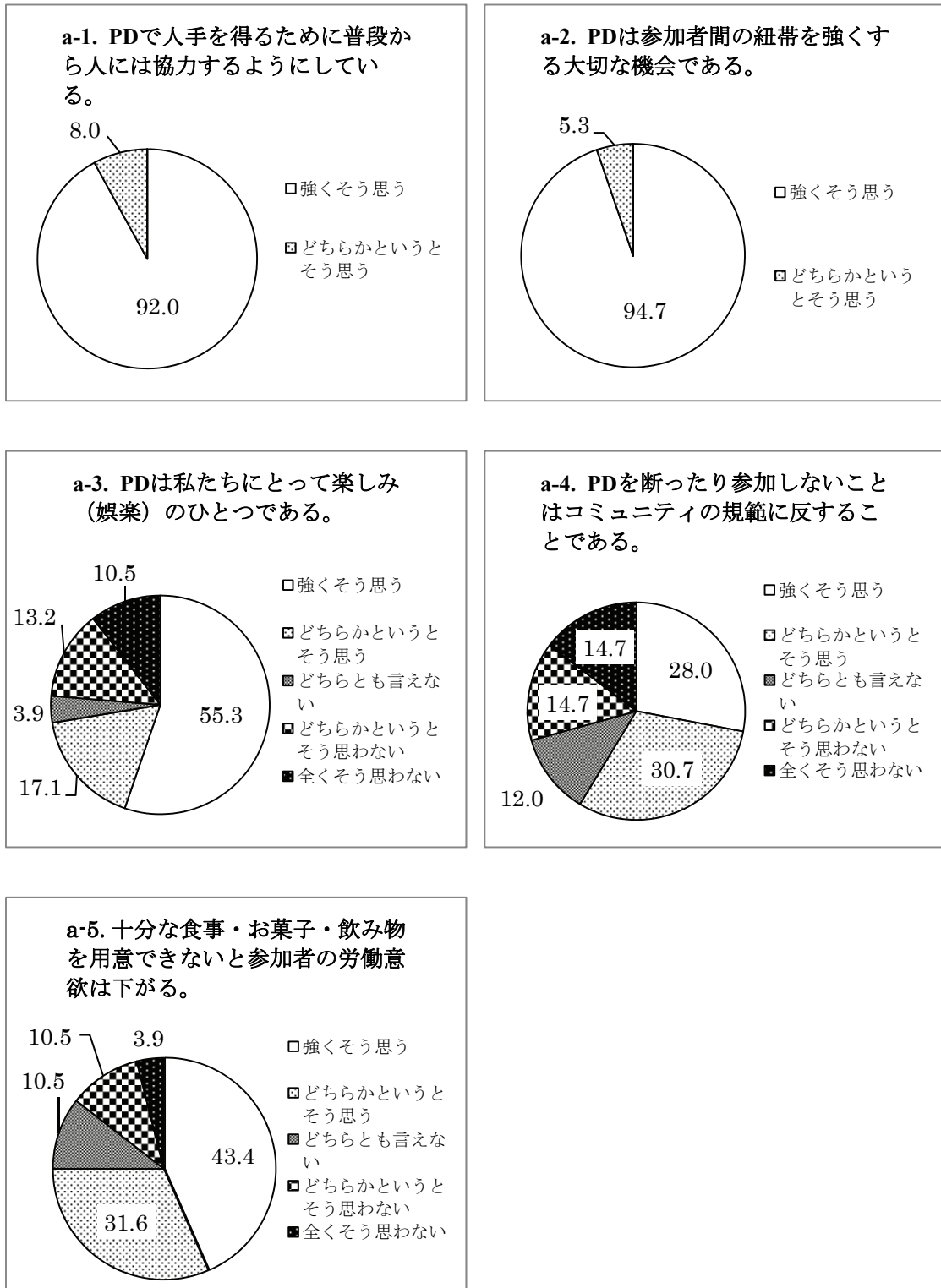


図 3-1 労働交換(PD)に関する意識 (%)

押しで確認してはいないが、調査の際には前者の意味で質問している。

換機能も支持される。また PD の依頼を断ることに関しては半数以上が規範に沿った行為ではないと認識している（「強くそう思う」および「どちらかというと思う」）。しかし逆にいえば 3 割近くは参加を断ることに寛容ということでもあり、PD が基本的に相手の“手助けの精神”を前提としている面がうかがえる。ただし、たとえ手助けであっても労働の合間の食事や飲み物は礼儀として必要である。前に説明したように、午前あるいは午後のいずれかの作業の場合にはもてなしは必要ないが、それ以外の場合には十分なもてなしが期待されるということになる。

次に、PD から賃金雇用への移行について尋ねた（質問 B 群、図 3-2）。PD の衰退と賃金雇用への移行について、PD のために人を呼ぶのは困難になってきているという回答に半数近くが同意している（b-1）。これに対して自分の世帯からの参加に困難を感じている世帯は 37%ほどにとどまっている（b-2）ものの、b-1 の回答割合とほぼ対をなしており、他世帯に人を頼む心理的負担が垣間見える。ある女性回答者は、「自分が働きに行っても働きが返しに来てくれない人の数が増えたため、余裕のあるときには賃金雇用を利用するようにしている」と話していた。彼女は、「適期に自分の田の作業が終われば私は他の人の農作業へ賃金労働に行ける」とも話しており、不確実性の高まってきた PD 利用を回避するようになっている。そのような側面はあるものの、全体の傾向で見ると、b-3、b-4 の結果のように、PD と比べて賃金雇用を好ましいとする回答は少なかった。b-3 の結果は、質問では「可能かどうかに関わらず」として賃金雇用の選好を質問しているが、実際の現金所得をもとに雇用可能かどうかを考えつつ慎重に回答した結果である可能性も否定はできない。しかしそうだとするならば、b-4 では現金獲得機会としての雇用労働を選好しても良いであろうところ、43.4%の回答者が「全くそう思わない」と答えた。アフリカの項で触れたように、タンザニア農村で行った同様の質問に対しては、ほとんどの回答が“自らは賃金雇用に行きたい”としており、こうした価値観が労働交換の衰退と賃金雇用の拡大を牽引していると思われたが、カンボジアでのこの結果は対照的であった。逆にこうした意識のある地域だからこそ PD という労働交換慣行が村全域にわたって維持されているとも言え、b-5、b-6 の結果と合わせ、自分たちの村においては依然として PD が農村生活や農業生産を支える重要な役割を果たしているとの認識を表していると考えられる。

最後に、労働交換を含め世帯外労働力の調達の容易さに影響すると思われる、村内における全般的な協力関係について尋ねた（質問 C 群、図 3-3）。c-1 の結果から明らかなように、村人間の協力関係についてはほとんどすべての回答者がよく助け合っている村だと回答している。この意味を経済水準の階層間関係について問い直したのが c-2 である。7 割強は富者による貧者への扶助の程度を認めているが、意見を明らかにすることをためらうような類の質問であることを差し引いても、1 割強の人が十分ではないと感じており、「どちらとも言えない」という積極的には評価していない回答者を合わせると 3 割弱の人が不十分だと感じていることになる。両結果から、広く村人間の助け合いは行われているが、それは近似する経済水準や生活水準の人々の間に強調される可能性が指摘できる。

<質問 B 群結果>

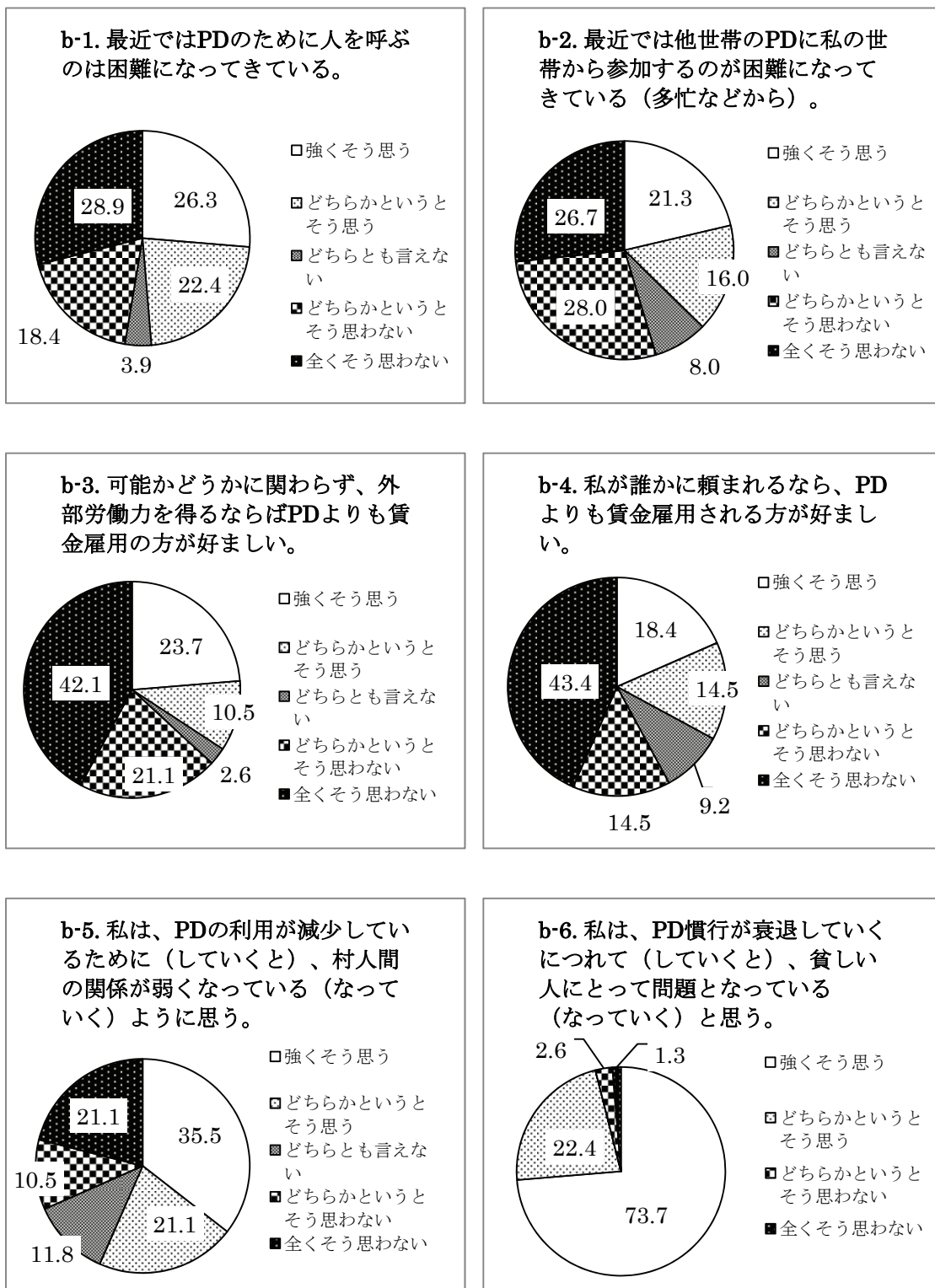


図 3-2 労働交換 (PD) から賃金雇用への移行に関する意識 (%)

<質問C群結果>

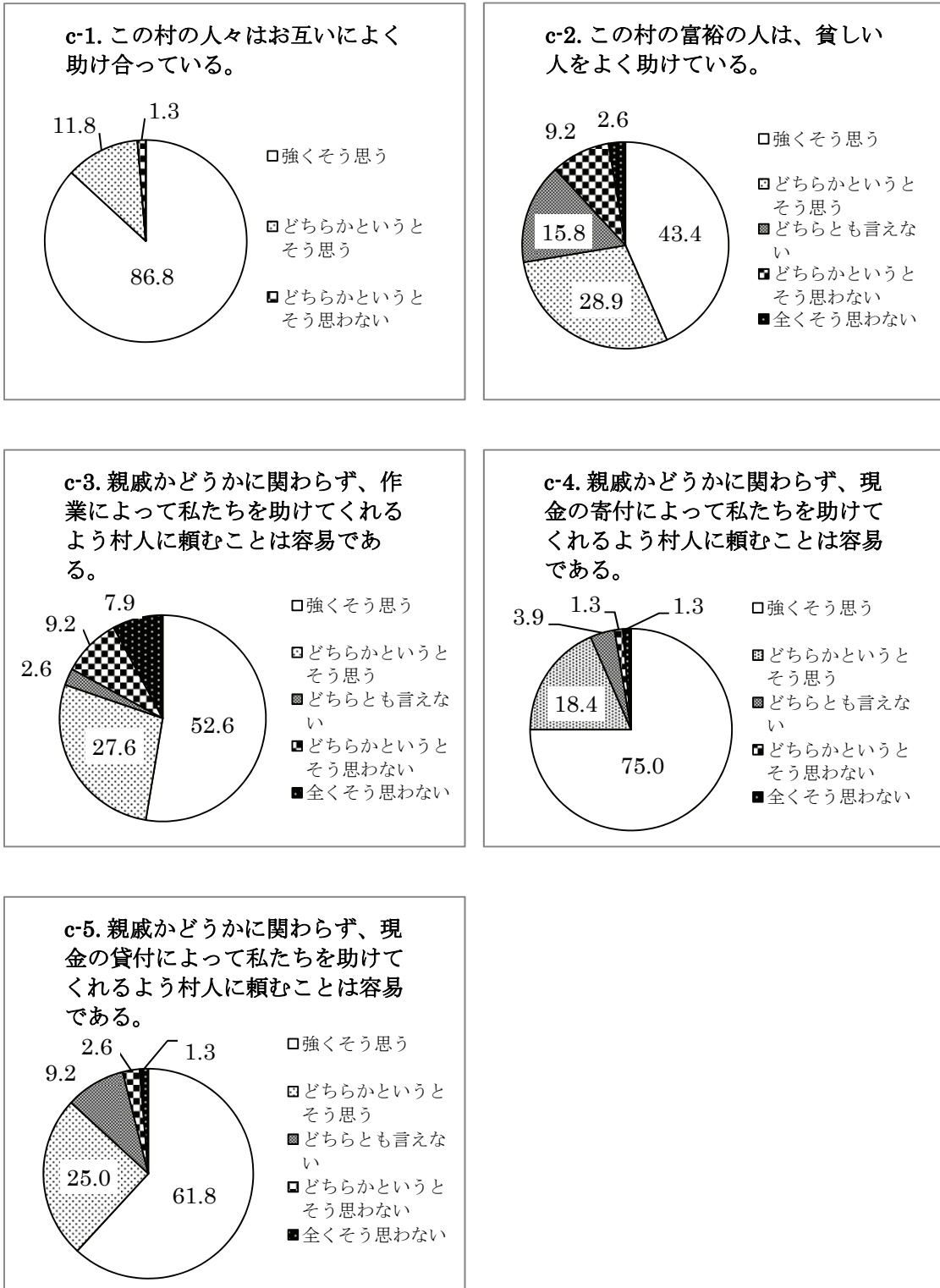


図 3-3 村内での相互扶助に関する意識 (%)

もう一点予想外なことに、労働による支援依頼（c-3）よりも、金銭の寄付や貸与による支援依頼（c-4、c-5）のほうがより容易であるとの結果が出ている。事例村には余分な現金を持たない小規模農家が多いことを考えると解釈が難しいが、この背景を検討することは今後の労働力調達の方法を予測することに寄与すると思われる。回答者が「作業（労働）による支援」と聞いて想定した内容にもよるが、労働交換における一方向的な労働提供が少なく（p.20）ある程度等価なやり取りが期待されるということや、労働交換の相手がまず血縁関係者から選ばれること、また質問 B 群で確認したように労働交換を依頼することには時間的、心理的なコストがかかるといった結果から考えられるのは、労働支援への返礼の困難さ、すなわち返礼の測り方や返礼する場合の質、量等を用意することへの不安、あるいは相手への負担を押し量っての躊躇に起因する結果ではないかということである。加えて、労働交換の相手がある程度固定されていたこと（p.19）から、自己世帯にとって、労働による支援の依頼相手と、金銭による支援の依頼相手との関係とが、それぞれ異なる可能性も考えられるだろう。

調査地での労働力調達に関するまとめ

経済水準でみて地域内で平均的な T 村では調査世帯全戸が、また経済水準の低い N 村でも調査世帯の 9 割が労働交換の PD を利用することで世帯外労働力を得ていた。T 村では村外で非農業就業機会を得ている世帯が多くみられ、農村に残った世帯間で一定規模の農業を続けるため、世帯間相互に労働交換を成立させる条件が整っている。一方の N 村では PD のみならず賃金雇用の利用割合も比較的多く、これは土地無層を抱えると同時に極小規模農家が多い同村においては、労働交換を成立させるために必要な世帯相互に同等の労働力需要が発生しにくいことに起因するものとして考察された。

両村において労働交換の相手は血縁関係者を優先に選択されており、またその関係は固定的であった。反対に賃金雇用は村内の人物であっても非血縁者であることが多く、これには対人関係に対する価値観や文化的背景が影響しているのではないかと推察された。

これらの調査結果から事例地の労働力調達圏を総合的にとらえれば次のような構図が描けるだろう。すなわち、労働交換が利用される領域では、血縁者の属する親密圏を中心に、なお不足する労働力は圃場や居住場所の近い地縁関係者が属する準親密圏/準公共圏から得られ、労働交換 PD を通して関係者の紐帯がさらに強化されている。一方で、賃金雇用は準親密圏/準公共圏を中心に展開されており、さらに最近では労働交換のために他世帯に助力を願うことが困難になってきているという認識も示された。このような図は、日本およびアフリカの場合と同じものとしてとらえることが可能である。ただしカンボジアの事例村において賃金雇用が多くみられたのはむしろ経済水準の低い N 村であり、経済発展とともに労働交換から賃金雇用へ、調達圏は親密圏から準親密圏/準公共圏へと変化するというとらえ方は必ずしもあてはまらず、経済発展の度合いにかかわらず社会経済的背景に応じて準親密圏/準公共圏が親密圏に先だって利用される社会の存在として指摘できる。

5. 結語

日本の労働交換形態であるユイは当初、本家分家を含む血縁関係者といった親密圏を中心に、血縁関係者ほどには私的領域を常に共有しないものの日常生活上の場や時間を共有することが多くユイを通じての紐帯強化が可能な準親密圏/準公共圏において組織されていた。この圏には、親方子方という擬制家族または身分階層として同等の小作農家同士が含まれる。やがて農村社会に賃金雇用が浸透していく過程においても、その調達圏そのものは変化しなかった。しかし水平的ユイを行っていた人々の調達圏は若干の変容を見せ、等価交換の概念が広がっていくなか、むしろ交換のための厳密な計算を避けるかたちで、親密圏および、準親密圏/準公共圏のなかでも日常的にさらに近い間柄（同じ隣組に属する世帯など）へとその調達圏を狭めていき、その後調達形態は賃金雇用へと置き換わった。

アフリカの事例では、労働交換の構成員に確かに血縁関係者を含むものの、近接性を持つ地縁関係者を優先して組織される傾向がみられた。そこには酒に代表されるもてなしの場を持つ、社会における個人の位置付け機能もしくは儀礼性も影響していると考えられた。しかし現在、人々の間では労働交換よりも賃金雇用が選好され、実際に賃金雇用が主流な形態となってきている。ここでもまた、雇用者・被雇用者の関係が村の枠を超えることは稀である。ただし賃金雇用形態は非血縁者間で用いられることが多く、準親密圏/準公共圏からの労働力を調達する形態となっている。

これらに対し、経済発展段階で中期ステージに位置づけられる事例地として、今回調査を実施したカンボジアにおいては、形態としては労働交換が未だ広く利用され、農村における農業生産と生活を支えていた。一方で、都市での賃金雇用機会が増加し、都市へと家族労働の一部を送り出し現金収入を得る世帯が表れていた。労働交換はそうした状況にある世帯にとって、若い働き手をそちらへ振り向けつつ農村の生活を相互に維持していく役割も担っている。この傾向は、村外への人口流出に起因してユイ利用が増大したという日本のユイの軌跡に重なる。ただし経済水準の異なる T 村と N 村の比較からは、経済発展にともなう労働交換から賃金雇用への形態変化や、それにとともなう親密圏から準親密圏/準公共圏へという方向の変容というのではなく、むしろ N 村のような社会経済環境の厳しい地域において、経済発展の初期段階から賃金雇用による準親密圏/準公共圏内の労働力調達がみられることが確認された。

日本、アフリカ、東南アジアの労働力調達の調達圏の共通性は、親密圏とその外円にある極めて近い地縁関係者で構成される準親密圏/準公共圏で、労働交換や賃金雇用が利用されるという大きな構図である。とくに日本やカンボジアの事例のように、経済発展が進む農村では出稼ぎ世帯が増加するのに比例して準親密圏/準公共圏内の労働力調達は益々活発化していく。この準親密圏/準公共圏からの労働力の相互補完は“助け合い”という精神に基づき展開される。カンボジアでの意識調査結果からも示されたとおり、当地では労働交換の重要性が強く認識されていた。それは現金を多く持ちえない世帯にとっての必

要性という経済的文脈と、人々の紐帯を強化するという社会的文脈との両側面から支持されていた。これら両側面は相乗的に準親密圏/準公共圏での人々の活動を活発化させていくであろう。さらに経済発展が進めば、個別主義化や金銭を媒介とする労働力取引へと、取引形態が移行していく可能性は強いが、そうして労働交換が解消されて賃金雇用へと労働力調達の形態が変化した後も、雇用・被雇用の関係は変わらず地域（村）内で行われることが多い。つまり、やはり労働力の調達圏は大きく変化することなく準親密圏/準公共圏の範囲にとどまりやすい。途上国農村においては準親密圏/準公共圏内での活動の活発化、あるいは紐帯の維持が、各農家世帯の経済活動を発展させていくと結論づけられるのではないだろうか。これは近年、人文・社会学における研究対象として注目されている「共同体」や「コミュニティ」といった域と重なるものと思われる。

準親密圏/準公共圏はそのように重要な役割を果たすが、労働力の調達圏の動態を詳細にみれば、経済発展の段階に応じて親密圏から準親密圏/準公共圏への発展というひとつのベクトルになるとは必ずしもいえず、日本のようにある段階からユイの構成員が狭まったり、アフリカやカンボジアにおける労働力調達のように準親密圏/準公共圏が中心となったり、かつカンボジアの事例では経済水準と反比例して賃金雇用形態が準親密圏/準公共圏内でみられるなど、各社会経済的背景の変化に応じて、調達圏の中心がシフトしながら労働力が調達されていることも特筆すべき点である。

また今後、カンボジアの事例地でも、農業機械が徐々に普及していき、世帯間の技術格差が広がっていくことで、日本がそうであったように労働交換が衰退していくとすれば、とくに貧困世帯の農業生産に負の影響が出る可能性がある。また今回は主に親密圏内で行われる片務的な“手伝い”についての考察は十分に行えていない。今回の調査結果の分析をさらに進め、各地における労働力調達形態の変容と社会へのインパクトについての考察を深めていきたい。

【謝辞】

カンボジアでの調査実施にあたっては、阪南大学の矢倉研二郎准教授、カンボジア農業省の Srey Sunleang 氏、プノンペン王立大学の Dork Vuthy 講師に多大なるご協力をいただいた。またタケオ州では Rey 氏に調査先の手配等をしていただき、Chhun Ly、Choru 両氏にはコーディネーターを引き受けていただき、Ea Chanrith、Pech Chanra、Pech Moran、Sok Toern 氏らには真摯な調査助手としてご助力いただいた。記して感謝の意を表したい。

【参考文献】

- 足立明「シンハラ農村の労働交換体系」『国立民俗学博物館研究報告』第13巻第3号、1998年、pp. 517-581.
- Erasmus, Charles J. (1956) Culture Structure and Process: The Occurrence and Disappearance of Reciprocal Farm Labor. *Southwestern Journal of Anthropology*, Vol.12, pp.444-469/

- Geschiere, Peter (1995) Working Group or Wage Labour? Cash-crops, Reciprocity and Money among the Maka of Southeastern Cameroon. *Development and Change*, Vol.26, pp.503-523.
- 一條洋子「タンザニア農村における労働力調達手段の実態および選択変化の要因に関する考察」『農林業問題研究』第170号第44巻第1号, 2008年, pp.269-275. 鎌形勲「山形県村山地方における「ゆい」と春季農作業賃金」『農林統計調査』第12巻第8号, 1962年, pp. 8-12.
- 小池基之『日本農業構造論』時潮社, 1994年.
- 小泉幸一「農村労働組織の一様式としての「ユヒ」の慣行(二)」『帝国農会報』, 1935年, pp. 58-78.
- マサウエ, ジョセフ・L.「タンザニア農民の農業生産・消費行動と農村金融政策との乖離—モロゴロ州ウルグル山地区を事例として」研究ノート『農林業問題研究』第112号, 1993年, pp.23-31.
- McAllister, Patrick (2004) Labor and Beer in the Transkei, South Africa: Xhosa Work Parties in Historical and Contemporary Perspective. *Human Organization*, Vol. 63, No. 1, pp. 100-111.
- Moore, M.P. (2004) Co-operative Labour in Peasant Agriculture. *Journal of Peasant Studies*, Vol.2, Issue 3, pp.270-291.
- 中西徹「市場経済化における慣習経済—フィリピンにおける貧困問題をめぐって」中兼和津次・三輪芳朗編『市場の経済学』, 1999年, pp.199-232.
- 小野寺三夫「山村における労働関係—とくに賦役と「結い」の総合的把握—」『岩手大学学芸学部研究報告』第12巻, 1957年, pp. 45-62.
- 大泉一貫「戦後における「ゆい」共同作業の変質過程(上)」『農林統計調査』第31巻第3号, 1981年, pp. 8-13.
- 大泉一貫「戦後における「ゆい」共同作業の変質過程(下)」『農林統計調査』第31巻第3号, 1981年, pp. 38-44. 佐藤正「結(ゆい)」pp. 35-37.
- Soichiro Shiraishi (2006) From Beer to Money: Labor Exchange and Commercialization in Eastern Uganda. *African Studies Quarterly -The Online Journal for African Studies*, Vol.9, Issue 1&2.
- Soichiro Shiraishi (2008) Commercialisation and Social Ties: Changing Process of the Labour Exchange Among the Sabiny, Eastern Uganda. I.N.Kimambo, G.Hyden, S.Maghimbi and K.Sugimura edit., *Contemporary Perspectives on African Moral Economy*, Chapter 8.
- 末原達郎「テンボ族の労働組織」『民俗学研究』第48巻第2号, 1983年, pp. 175-198.
- Suehara, Tatsuro (1983) The Labor Exchange System in the TEMBO. *African Study Monographs*, Vol.3, pp.59-69.
- Suehara, Tatsuro (2006) Labor Exchange Systems in Japan and DR Congo: Similarities and Differences. *African Studies Quarterly -The Online Journal for African Studies*, Vol.9, Issue 1&2.
- 田村善次郎「モヤイ・テツダイ・ユヒ」河岡武春編『講座日本の民族5 生業』有精堂出版,

1980年, pp. 40-65.

上杉富之「ボルネオの焼畑農民・ムレット族の労働力調達法」鈴木二郎・石川栄吉・村竹
精一監修『社会人類学年報』18巻 弘文堂 1992年

矢倉研二郎『カンボジア農村の貧困と格差拡大』昭和堂, 2008年.

結城史隆「ブキドノン族の協力組織—焼畑耕作民の日常的活動および農作業における協力
組織の動態的分析—」『民族学研究』47巻4号 日本文化人類学会 1983年.

2008 年度次世代研究「農業労働力調達のための親密圏と公共圏 ― 経済発展にともなう再編成 ―」（研究代表：一條洋子）による成果である。

【メンバー】（ ）内は 2008 年度プロジェクト時点

一條洋子（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）